

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東  
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 03-6758-0300  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,427	△19.0	△253	—	△253	—	△268	—
2020年3月期第1四半期	2,998	△15.3	△64	—	△98	—	△102	—
(注) 包括利益	2021年3月期 第1四半期		△220百万円( —%)		2020年3月期 第1四半期		△146百万円( —%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△5.57	—
2020年3月期第1四半期	△2.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2021年3月期第1四半期	22,102	17,319	78.4	
2020年3月期	22,613	17,684	78.2	
(参考) 自己資本	2021年3月期 第1四半期	17,319百万円	2020年3月期	17,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の1株当たり配当金については未定です。今後、配当について決定した場合には速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	54,772,564株	2020年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,622,118株	2020年3月期	6,622,118株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	48,150,446株	2020年3月期1Q	49,150,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とし、今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結 [減収・減益]

2021年3月期は、米中貿易摩擦が長期化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な生産活動や消費活動の落ち込みにより景気の先行きは不透明な状況が続いておりますが、当社では、第5世代移動通信システム(5G)の本格展開により急成長が見込まれるIoT市場に向け、独自性のある製品の開発・生産及びサービスの提供を推進しております。

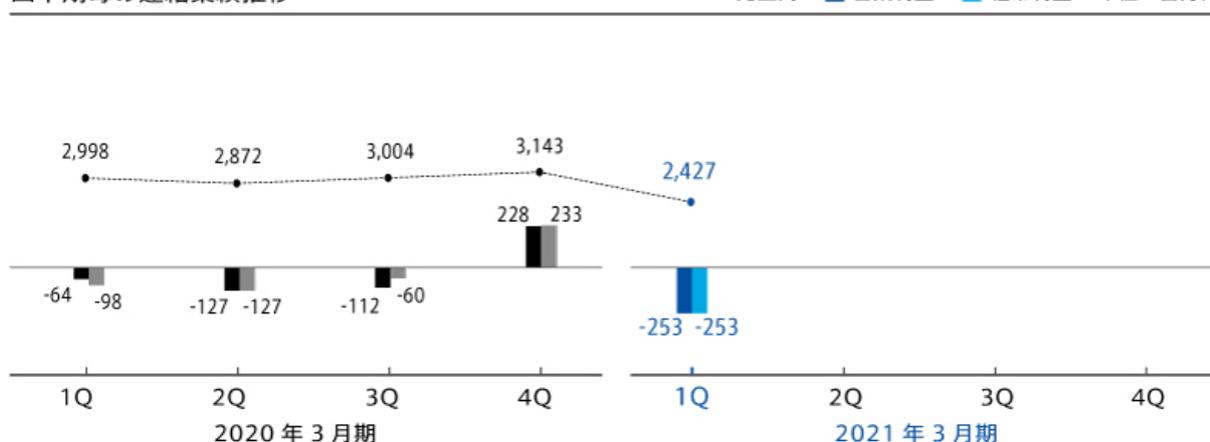
フィルム事業は、家電や自動車、センサー関連などのIoT関連製品において、機能性が求められる高付加価値製品の販売を推進しております。また、北米工場のコンパクトクリーンコーターを活かした新規分野への展開とIoT/ビッグデータ時代に向けたモノづくりプロセスの最適化を進め、品質及び利益率向上に努めてまいります。データキッチン事業は、点群データの編集、加工など付加価値の高い3D技術を中心にデジタルツインの技術力を強化し、海外現地法人および国内外の協力会社と共に、高品質なデータサービスの提供をグローバルに推進してまいります。なお、以前より進めておりましたワークフロー改革の成果として新型コロナウイルス感染症拡大による当社日常業務への影響は軽微であり、今後、さらに多様な働き方ができる環境作りに努めてまいります。

当第1四半期につきましては、上記の通り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響により国内並びに海外グループともIoT関連製品の受注減少により減収となりました。利益面では原価低減に努めましたが、高利益製品の落ち込みによる売上総利益率の低下を主因として営業利益段階で損失を計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,427百万円(前年同四半期比19.0%減)、営業損失は253百万円(前年同四半期の営業損失は64百万円)、経常損失は253百万円(前年同四半期の経常損失は98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は268百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円)となりました。

## 四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位: 百万円



## 個別 [減収・減益]

当第1四半期につきましては、上記の通り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等の影響によりIoT関連製品の受注減少により減収となりました。利益面では原価低減に努めましたが、高利益製品の落ち込みによる売上総利益率の低下を主因として営業利益段階で損失を計上しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,220百万円(前年同四半期比19.5%減)、営業損失は238百万円(前年同四半期の営業損失は6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ511百万円減少し、22,102百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加81百万円、商品及び製品の増加79百万円、原材料及び貯蔵品の増加84百万円、受取手形及び売掛金の減少736百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、4,783百万円となりました。主な変動要因は、賞与引当金の減少118百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少86百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、17,319百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加52百万円、利益剰余金の減少412百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、78.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期および通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により先行き不透明な状況が継続しており、現時点では、適正かつ合理的な算定が困難なため未定とさせていただきます。引き続き今後の動向に注視し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

また、利益配当につきましても未定としております。継続的かつ安定的な利益配分となるよう検討し、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,028	12,110
受取手形及び売掛金	2,934	2,197
電子記録債権	417	459
商品及び製品	472	552
仕掛品	553	510
原材料及び貯蔵品	361	445
その他	153	181
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	16,907	16,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,481	2,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,227	1,206
土地	791	791
建設仮勘定	76	23
その他(純額)	164	163
有形固定資産合計	4,742	4,636
無形固定資産		
ソフトウェア	105	97
ソフトウェア仮勘定	10	14
その他	39	39
無形固定資産合計	155	152
投資その他の資産		
投資有価証券	703	770
その他	269	264
貸倒引当金	△164	△163
投資その他の資産合計	808	871
固定資産合計	5,706	5,660
資産合計	22,613	22,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	729
電子記録債務	1,188	1,229
未払法人税等	43	18
賞与引当金	220	102
その他	593	498
流動負債合計	2,737	2,578
固定負債		
退職給付に係る負債	2,051	2,042
長期預り金	98	98
繰延税金負債	20	42
その他	21	21
固定負債合計	2,192	2,204
負債合計	4,929	4,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,933	12,520
自己株式	△1,663	△1,663
株主資本合計	17,971	17,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	63
為替換算調整勘定	△153	△166
退職給付に係る調整累計額	△143	△136
その他の包括利益累計額合計	△287	△238
純資産合計	17,684	17,319
負債純資産合計	22,613	22,102

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,998	2,427
売上原価	2,260	2,017
売上総利益	737	409
販売費及び一般管理費	802	663
営業損失(△)	△64	△253
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
受取手数料	0	3
物品売却益	0	0
その他	3	1
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
為替差損	41	6
その他	0	0
営業外費用合計	41	7
経常損失(△)	△98	△253
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△98	△253
法人税等	4	14
四半期純損失(△)	△102	△268
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	△268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	52
為替換算調整勘定	△39	△12
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	△44	48
四半期包括利益	△146	△220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△146	△220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	2,759	△15.9	2,233	△19.0	10,839	△11.7
データキッチン	69	△17.9	86	24.6	509	1.1
コンサルティング	—	△100.0	0	—	1	△80.8
その他	170	△3.2	106	△37.2	669	△13.8
合 計	2,998	△15.3	2,427	△19.0	12,019	△11.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。